

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海洋産業の戦略的育成のための総合対策 (海洋資源開発関連技術研究開発費補助金関係経費)			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	船舶産業課			課長 宮武 宜史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長エンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するために実施する総合対策において基盤となる技術開発を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー需要の増加に伴って拡大する世界の海洋開発市場を取り込むべく、我が国海事産業の国際競争力を強化するため、これまで培った一般商船分野の技術等も活かして海洋開発施設等の高耐久性、信頼性、安全性等を達成するための技術開発を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	50	0	0	0			
		前年度から繰越し	384	107	24	0			
		翌年度へ繰越し	▲107	▲24	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	828	535	393	202	0		
	執行額	733	501	355					
	執行率 (%)	89%	94%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	133%	111%	96%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海洋産業関連技術研究開発費補助金	200							
	技術研究開発調査旅費	1.4							
	技術研究開発謝金	0.1							
	技術研究開発委員等旅費	0.1							
	技術研究開発調査費	0.1							
	その他	0.3	0						
計	202	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海洋資源開発関連技術の開発支援によって開発された技術のうち、販売に結びついた技術の割合が50%以上	海洋資源開発関連技術の開発支援によって開発された技術が販売に結びついた累積件数	成果実績	件	0	1	3		
			目標値	件	-	-	-		10
			達成度	%	0	10	30		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋資源開発関連技術研究開発費補助金交付要綱交付要領に基づき企業から提出される実用化状況報告書及び企業へのヒアリング。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海洋資源開発関連技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績	件	5	10	12			
		当初見込み	件	5	12	12	18		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額[a]／当該年度までの累積開発完了件数[b]	単位当たりコスト	百万円	31	72	72	110
		計算式	a/b	154/5	722/10	866/12	1975/18

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	20	19	20	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は海洋資源開発関連技術の開発を支援するものであり、これにより新市場を獲得することで、海事産業の魅力向上ひいては競争力向上につながり、海事産業が活性化することにより本目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、地方自治体での実施は困難である。また、開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくい事業であるため、補助金無しに民間で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は海洋資源開発関連技術研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	

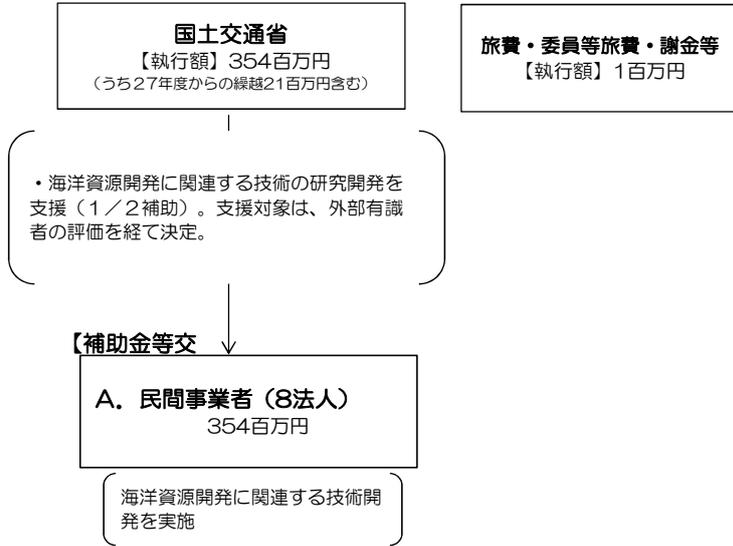
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の進展に伴い、特許出願、論文公表等が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		海洋産業の戦略的振興のための総合対策(海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査)
我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するために実施する総合対策のうち、個々の機器の技術開発については本事業で、人材育成及び協業に向けた技術開発は「海洋産業の戦略的振興のための総合対策(海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査)」において実施し、これらを両輪として海洋産業の戦略的振興を図っている。			
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	358	平成26年度	346	平成27年度	361
平成28年度	378				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ダイハツディーゼル(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費等	機械装置費、材料費、外注費等	75			
人件費	研究者及び研究補助者	12			
計		87	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

